

揺れるマードック帝国

——盗聴で四面楚歌——

古賀 純一郎

はじめに（要約）

“米国の至宝”（英フィナンシャル・タイムズ紙）とも言われた高級紙ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）紙を2007年7月に破格値で買収、世界のメディア王の地位を一段と盤石なものにした豪州出身で米国籍のルパート・マードック率いるマードック帝国が盗聴（Phone hacking）に揺れている。帝国の大衆紙でとかく噂のあった盗聴疑惑について、英ガーディアン紙が粘り強い取材の末にこれを突き止めて報道。後手に回っていた捜査当局が重い腰をあげ、英子会社元トップ、大衆紙の元編集長や記者などを相次いで逮捕、捜査当局への贈賄工作も発覚し、警視總監の辞任という異例の事態となった。

「盗聴は王室のみ」と、長年、木で鼻をくくった対応を続けていた帝王マードックも虎の子の大衆紙の廃刊を決定、事態の沈静化にやっきになっている。

だが、盗聴対象は、王室、歴代首相、閣僚などの政治家、芸能人、運動選手ばかりでなく、それ以外の一般市民、イラク戦争での犠牲者や遺族など4000人以上に及んでいたことが判明。英議会内の、常設の委員会や新たに創設したメディア倫理の在り方を考える委員会で、50人以上の有識者を呼び、聴取を続けている。12年4月には、傘下の衛星放送の盗聴も判明、拡大はとどまるところを知らない。帝国は、重大な岐路に立っている。

キーワード：マードック 盗聴 報道の倫理 イエロー・ジャーナリズム 調査報道

I. 英旗艦紙の廃刊

1) イエロー・ジャーナリズムの旗手

2011年7月10日、世界のメディア王、オーストラリア出身のルパート・マードックの経営する英子会社ニュース・インターナショナル（NI）社の傘下のタブロイド紙「ザ・ニュース・オブ・ザ・ワールド（The News of the World: NoW）」が突如、廃刊となった。米国進出の前段階となる1960年代後半の英国上陸の橋頭保となった初の本格的な日曜紙で、マードックにとっては思い入れの深い新聞である。にもかかわらず、最悪の選択をせざるを得なかった背景には、数年前から取り沙汰されていた盗聴が一段と拡がりを見せ、世論の風圧が

強まったためである。内実は、同紙へ広告掲載を見合わせる有力企業が続出したためである。

脱法行為に手を染めていた記者を社内から多数出したことや組織ぐるみの疑惑が深まるといふ倫理上の問題も確かに大きかった。だが、利益が最優先のマードックの判断は、こうした経営上の理由と考えるのが適切であろう。

NoWの元女性編集長を経て帝国の英国の本丸NIの直前までCEO(最高経営責任者)だったレベッカ・ブルックスらも廃刊一週間後には、盗聴の関連で逮捕された。

江戸時代末に当たる1843年に創刊となったこの大衆紙は、一体、どんな新聞だったのか。創設者は、ジョン・ブラウン・ベル、「All human life is there (すべての人間の人生はここにある)」がモットーの労働者階級の日曜紙であった。

英国では日本のような週刊誌が見あたらない。日曜紙は、英国版の日本の週刊誌と思えば分かりやすいだろう。日本の週刊誌は、センセーショナルで読者の目を引くセックス関連の記事が少なくない。タブロイド紙の記事が大衆受けする扇情的なものになったのは当然の成り行きだった。その後、何人かの経営者を経て1969年にマードックの傘下入りする。

筆者は、90年代前半、マスコミのロンドン特派員を3年強経験した。NoWに接する機会がたびたびあった。スキャンダラス、内容も稚拙で、有名人や下半身の記事がとりわけ多かった。幸か不幸か、記事を転電の対象として日本語に翻訳した記憶はない。

新聞名の「世界のニュース」から当初、国際報道満載の高級専門紙と思っていたのだが、それとは裏腹の、過激なイエロー・ジャーナリズムに徹していたのには恐れ入った。新聞名はもじられて、News of the ScrewsあるいはScrew of the Worldと呼ばれていた。Screwとは「セックス」の意味である。

実は、このスタイルこそが、マスコミの倫理からかけ離れたマードック独特の商法「売らんかな」の姿勢を前面に押し出した経営手法であった。

NHKのロンドン特派員などを歴任した山本浩が著書の「仁義なき英国タブロイド伝説」でNoWについてこう解説している。「マードック帝国が放つ日曜版タブロイド。どきつきはサンを上回る。特ダネと誤報、どちらも数えきれない。暗黒世界に精通する覆面記者までぞろえ、潜入・おとり・告発路線を突っ走る」。

コメントに登場する“サン”とは、やはりマードック傘下の英タブロイド紙である。山本は、サン紙については、「自称『世界ナンバーワンのタブロイド紙』。確かに羞恥心の欠如と礼儀知らず度なら世界一かも。ヌードモデルの『ペイジスリー』を武器に英国最大の発行部数を誇る。イラク戦争では、『わが軍を応援しよう』と英国礼賛キャンペーンを展開。右派路線でマードック路線を牽引」と評している。

では、両者に共通するタブロイド紙とは、そもそも何なのか。The Concise Oxford dictionary(第10版)によると、①通例、大胆な見出しと大きな写真の半ページの新聞②凝縮させ、一点に集中させたもの—である。当初は、通常のブロードシート大の半分の大きさの紙面にニュースをコンパクトに凝縮させて掲載したミニサイズの新新聞との意味合いが強かつ

た。この紙面のサイズが凝縮を意味するtablet、それがデフォルメされて、タブロイドと呼ばれ、それが新聞の大きさと同時に、大衆紙を意味するようになった。タブロイドの1ページの大きさは、A3版と同じくらいと思えばいい。日本だと、首都圏などで販売される夕刊フジ、日刊ゲンダイのサイズに当たる。あくまでセンセーショナルリズムに徹し、ゴシップ報道、芸能界の話題に力を入れる大衆紙である。

英国の「デーリー・ミラー」、「デーリー・メール」「デーリー・エクスプレス」「デーリー・スター」「イブニング・スタンダード」などもタブロイド紙に当たり、発行部数も半端ではない。競争は激しく、通常スタンド売りだから通勤途中、通勤帰りのサラリーマンの目に留まるようにとどぎつい見出しが一面に躍っている。

潜入ルポなどは日常茶飯事で、大衆の関心の大きい王室報道に力を入れている。山本は、サン発行部数は、301万部、NoW350万部としているが、廃刊時は280万部まで落ち込んでいたようである。ピーク時の1950年代には900万部を超えて世界最大の発行部数を誇った時期もあったというから凄い。

違法すれすれの取材活動で特ダネをスクープし読者を増やしていったのは紛れもない事実である。誤報も少なくない。訴訟は日常茶飯事で顧問弁護士を入れた賠償交渉で対応する。今回の盗聴もいつもの賠償金でなだめれば何となると安易に考えていた節がある。

最近だと、欧州サッカーで活躍するデビット・ベッカムに絡む誘拐未遂事件の虚報がある。一昔前に世界を席卷した英アイドルグループ「スパイス・ガールズ」の一員ヴィクトリア夫人の誘拐計画を事前に察知、警察に通報するとともに一面で、その摘発を大々的に報道した。ところが捜査を進めていくと荒唐無稽な計画であることが判明、捜査は打ち切られた。

デッチあげかという議論の分かれるところだ。放言癖のある誇大妄想狂が持ち込んだ話を信じたふりをして、1万ポンドを支払い、記事にした。警察に通報したのは摘発の朝だったというから情報の胡散臭さをかなり感じていたのは間違いないだろう。嘘とは知りつつ、利益のためには目をつぶる。責任は、情報提供者に押しかぶせ、頬かむりする。報道の社会的責任をこれっぽっちも感じない姿勢が今回の盗聴のベースとなっていることが分かる。

2) 小切手ジャーナリズム

カネを支払って手にした胡散臭い情報を基に特ダネ記事を書く英大衆紙の得意とする手法を英国ではチェックブック（小切手）ジャーナリズムと呼ぶ。チェックとは小切手のこと。公共料金などの支払いに未だ小切手を利用しているからこう表現する。

大衆紙は、ライバル紙に渡さないため、情報提供者を抱え込むための手段と説明している。英国特有の手法と言ってよかろう。情報を盾に企業を脅すブラックと紙一重である。

社会の不正を糾弾する内部告発者というよりも金儲けのため売り込むケースが少なくない。だからベッカム事件のように虚報が生まれる。マードック傘下の大衆紙ばかりでなくタブロイド紙の多くはこの手法を活用し、特ダネと銘打った報道に血道をあげている。勢い真

偽の責任を情報提供者におつ被せ、倫理を置き去りにした報道が多いわけである。

筆者がロンドン在住時代の93年11月にタブロイド紙のサンデー・ミラー紙（日曜紙）が英国のフィットネスクラブで汗を流している当時のダイアナ妃の盗撮写真を大きく掲載したことがある。雲上人のレオタード姿への反響は空前絶後だった。後日、隠し撮りをした写真の提供者に対し12万ポンド（当時のレートで2000万円）支払っていたことが判明した。大衆の批判は、今度は新聞へ向かい、ミラー紙が陳謝するドタバタ騒ぎがあった。こんなことが日常茶飯事なのである。

英政界の20世紀最大のスキャンダル、当時の英国防相を通じて西側の核関連情報がソ連の駐英武官に流れたとされ、マクミラン内閣が崩壊した63年のプロヒューモア事件では、国防相と武官をつなぐ高級娼婦クリスチーナ・キラーの情報獲得を巡って札束が飛び交った。デーリー・ミラー紙が2000ポンド、NoWは2万3000ポンドを支払った。50年前のレートは1ポンド=1008円だから相当の額だ。2010年には、元英王室の一人がビジネスマンを装った記者に対し元夫の王子を紹介する見返りに多額の現金を要求する不祥事を暴いた。

スクープもある。11年にはパキスタンでのクリケットの試合での買収疑惑を報道、英マスコミの年間最優秀スクープ賞（The Scoop of the Year Award）を獲得している。00年、05年にもこの賞に輝いた。中身は、00年が「英保守党元幹部ジェフリー・アーチャーの過去の名誉棄損裁判での偽証が発覚、ロンドン市長選への出馬断念」、05年が「サッカー選手ベッカムとスペイン出身のモデルとの情事」という具合。これをみれば、目指すジャーナリズムの方向が自然と分かってくるだろう。まさに総帥の意向が反映している。

こうした歴史をみると、英年間スクープ賞は、社会的不正義や権力の汚職の摘発に重点を置く米ピューリッツァー賞や日本新聞協会賞のようにジャーナリズムの向上に貢献した報道に贈られる賞では必ずしもないようだ。これは、マードックが英メディアで圧倒的な発行部数を誇る新聞グループであることと深く関係しているのだろう。

それにしても、なぜ、カネで際どい情報を買ひ、報道することがまかり通り、誤報スレスレと知りつつも掲載に踏み切るのか。そこには、人権や報道倫理に対するまったく敬意が感じ取れない、いや、麻痺しているといっても過言ではない。今回の不祥事もこうした感覚のマヒ、謙虚な気持ちの欠如、一種の傲慢さがあったのではないだろうか。

II. 盗聴事件

1) 報道で一転

NoW 廃刊の引き金となった盗聴事件とは一体何なのか。実は、05年秋に既に発覚していたのである。当時の編集幹部が「盗聴は王室だけ」、「記者個人の問題」として処理したため騒ぎは一応収まった。だが、その時の対応は、付け焼刃に過ぎず、盗聴にあったという苦情

が拡がりはじめる。この頃から組織ぐるみで盗聴活動に入っていたとの疑惑が生じる。記者の倫理上看取できないとして盗聴を糾弾する報道に粘り強く取り組んで来たのが、調査報道でつとに知られる高級紙ガーディアンである。この努力がなければ、盗聴は相変わらず続き、メディアへの信頼感はさらに低下していたであろう。

概要はこうである。同年11月、英王子の民放記者から放送用機器の貸与を受けることについての詳細な記事をNoWが掲載。王室で2人しか知らないはずの機密だった。一部の側近のみが知っていた王子の足のけがについても、同紙は記事を掲載。王子は、自分の携帯が盗聴されると判断して当局に捜査を依頼した。

これを受けて警察はNoWを捜索、王室記者と私立探偵を逮捕した。王子の電話を盗聴したとして2人は処分を受けた。この私立探偵は、スーパーモデル、政治評論家、政治家、プロスポーツ協会幹部なども盗聴していたことが後に判明、2人は裁判所から有罪判決を受け刑に服した。判決を受けて当時の同紙編集長アンディー・クールソンが辞任。盗聴については知らなかったと主張した。

いったん沈静化したとみられていた事態は、09年にさらに動く。ガーディアン紙が、盗聴されていた著名人らの提起していた訴訟でマードックが巨額の賠償金を支払っていたことを突き止め、組織ぐるみで盗聴が幅広く行われていた事実を報道した。これを受けて、下院の委員会が、元編集長のアンディー・クールソンなど関係者に出席を求め、聴聞会を開いた。だが、前進が見られず空振りに終わった。

これで幕引きかと思われていたのが再び動き始めたのは、海の向こうで5年前にマードック傘下入りした米高級紙ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）との間で喉を掻き切る血みどろの戦いが続いている米ニューヨーク・タイムズ紙（NYT）の10年9月の報道であった。NYTは、NoWの元記者への取材に成功、元編集長のクールソンの盗聴を直接の指示する発言を引き出し、記事の中で指摘していた。これは、マードックが否定してきた組織の関与、組織ぐるみであることを示す、従来の構図を完全に塗り替える画期的な記事であった。

これに触発されたのか、ガーディアン紙は11年7月衝撃的な報道を掲載する。これが英世論を沸騰させ、マードック帝国を大きく揺さぶるという現在の事態にまで及んでいる。

報道の中身は、02年3月に発生し、半年後に変わり果てた姿で発見された13歳の少女、いわゆるミリー・ダウラーさん殺害事件に関連した盗聴である。ロンドン警視庁がマードック傘下のNoWに雇われた私立探偵や記者らが当時、少女の携帯電話の留守録にアクセスしていたことを突き止めたとのスクープであった。しかも、記者らは、携帯電話の留守録の収容できる容量が満杯だったため、留守電の何本かを削除し、新たなメッセージを録音できるスペースを作っていたという犯罪的な行為も判明したというのである。これは驚天動地の報道であった。

これまでの盗聴と何が違うのか。縷々明らかにしてきたように今回廃刊となったNoWを筆頭にサン、デーリー・ミラーなどのタブロイド大衆紙の、人権侵害の行き過ぎた記事や誤

報は少なくなく、読者らも、記事については半信半疑で読むような向きがあった。

盗聴にしても対象は、王室や政治家、芸能人の一部の特権階級で、ヨタ新聞の餌食となったのは、一種の有名税という見方が少なくなかったのである。だが、ガーディアンが指摘した盗聴は訳が違った。

下校途中に誘拐され行方不明となり、殺害された罪もない少女の携帯電話が盗聴されていたのである。別に有名人でもない。自分らと同じ階級ばかりか、犯罪の被害者という弱者である。それをネタにヨタ新聞は金儲けに走ったのである。この事実が判明した瞬間に大衆の怒りはNoW に向かった。

少女について捜査当局は、当初、大量の警察官やヘリコプターなどを動員し捜索活動した1週間後、事件の可能性は少ないとの結論を出し失踪扱いとして打ち切った。だが半年後、近くの森で死体が発見され、行方不明の少女ミリー・ダウラーと判明した。これを機に本格的な捜査が始まったのである。

捜査が遅れたのは、実は、ミリーの携帯電話への大衆紙による盗聴も影響していた。少女の携帯電話の留守番電話の録音うちの何本かが事件後消去されおり、両親らは、姿を消したミリーがどこかにいて、自分で留守録を消去したに違いないと考えたのである。両親は、娘の生存にかすかな希望をつないでいた。ところが、実際は、消去したのは失踪した少女ではなくて、盗聴行為に及んでいた大衆紙の記者だったことが白日の下にさらされた。既に指摘したように、留守録を削除すれば、新しい情報のさらなる蓄積が期待でき、それも記事のネタにしようとする記者の倫理に風上にも置けない、身勝手な動機だったのである。

2) 手法とPCC

それにしても、どうして記者のようなズブの素人に盗聴ができたのだろうか。専門的な技術を駆使したのか。在英のジャーナリスト小林恭子によると、以下のような手法だった。

英国の携帯電話は、暗証番号を入力して留守録を聞くことができる仕組みになっている。新機種を購入すると、最初は「0000」などのパターン化した暗証番号が入っている。この変更で他人の盗聴を防げる。ところがそこは無精者が多い人間の世界で、変更するのは極めて少数。そこに目を付けたのである。関心の対象の人物の携帯電話に電話を入れる。応答しない場合、暗証番号を入力すると留守録を聞ける。

小林によると、元NoW の記者が英テレビ番組で披露した手口は、最初に電話を入れる時には、携帯会社の従業員に成りすますやり方だった。本人が出れば格安なキャンペーン活動だと名乗る。その電話中に、同僚が同じ携帯に電話すると通話中なので、暗証番号を入力すれば留守録が聞けるのである。留守録が満杯であれば新たなメッセージを収容できるようにするため、過去の録音を削除することもできる。

相手が出てきた場合に携帯会社の従業員のふりをする、「成りすまし」も英国の大衆紙のお手の物のようだ。これは「ブラギング (blagging)」と呼ばれる。英 Concise Oxford

Dictionary(第10版)によると、「嘘をついたりして言葉巧みに(情報などを)得ること」などの説明がある。成りすまして健康保険の番号、年金、銀行口座番号などの個人情報を入手するというから空恐ろしい。

前出の小林によると、こうした成り済ましによる違法な情報取得について英情報公開長官事務局は、マードック系の高級紙タイムズ、オブザーバーなどを含む31の新聞、雑誌が私立探偵を使って非合法に個人情報を入手したことを公表している。

日本にも私立探偵事務所は少なくない。だが、新聞との連携は、30年間に及ぶ記者経験を持つ筆者でも耳にしたこともないし、この種の違法行為も聞いたことがない。報道倫理に問題があると断じざるを得ない。

日本には、報道の行き過ぎを是正する組織、例えば、放送では、放送・倫理番組向上機構(BPO)がある。苦情などを受け付け、問題があれば、放送局を指導している。

英国にも英新聞、雑誌などで組織する独立系の組織PCC(Press Complaints Commission:報道苦情委員会)がある。盗聴についても、調査はしたが、「新聞社側は潔白である」との誤った判断を下していた。英国の新聞の40%をマードックが牛耳っていることから推察できるように、大株主に対して厳しい判断ができなかったわけである。

「規制するにもそもそも権限がなかった」とするPCCのハント委員長は、12年3月に解散を発表した。強固な実行力のある組織を創設できるかが焦点となる。ベストセラー小説「ハリー・ポッター」の作者J・K・ローリングも盗聴事件を受けて英政府が設立した独立調査委員会で、PCCの対応が不十分だったと苦言を申し入れていた。

III. 激震

1) NIトップの逮捕

マードック帝国の英子会社NI社が、盗聴を理由に日曜紙NoWを廃刊した2011年7月10日と相前後してロンドン警視庁は、NI社の元幹部、傘下の新聞の元編集長、記者などの逮捕に踏み切った。盗聴は、上層部が黙認していたことが明らかとなり、組織ぐるみの様相を次第に呈してくる。

その過程でNI社のロンドン警視庁幹部に対する贈賄工作が発覚し、警視總監が辞任した。それ以上に、注目を浴びたのが帝国の総帥ルパート・マードック以下、NI社幹部、傘下メディアの編集幹部と首相や閣僚、有力議員など政治家との密接な関係。これが暴露された。違法な手段を駆使し特ダネ合戦で英マスコミを支配、訴訟が提起されれば弁護士を使ってカネで解決する。圧倒的なパワーにおびえ、おべっかを使い、さらには帝国にひれ伏す政治家の姿。遵法精神ばかりか報道の倫理や社会的責任さえも忘れ、利益優先のイエロー・ジャーナリズム路線を突っ走る傲慢なマードック帝国の姿が浮き彫りとなる。

ロンドン警視庁が同8日に逮捕したアンディー・クールソンはNoWの元編集長で、半年前の1月までデビット・キャメロン首相の側近として首相官邸の報道局長を務めていた。編集長時代、部下がヘンリー王子の盗聴容疑で逮捕された。自らの関与は否定したものの責任を取って07年1月に辞任。その半年後にどういふわけか当時野党の保守党の幹部に突然採用された。保守党が政権に復帰した10年5月の総選挙後は、首相の報道担当の側近として官邸入りを果たす。今回の容疑には、警察官への贈賄が加わった。

かつての部下の逮捕でキャメロン首相は任命責任を問われた。逮捕の朝に緊急会見した首相は「盗聴疑惑には関与してないと言っていた」と釈明した。これについてクールソンは、公聴会で、盗聴について「首相からは1度しか質問を受けなかった」としている。

ではなぜ、首相は疑惑の人物を起用したのか。大衆紙メール・オン・サンデーは、同7月にこう解説している。キャメロンは、当時、政治関係の番組の司会者などを務めていた知名度の高いBBC記者の採用を考えていた。だが、当時のNI社のCEO(最高経営責任者)レベッカ・ブルックス(当時は、レベッカ・ウェイド)に説得され、最終決断したという。

何が決め手になったのか。その時、政権奪還を目指す保守党首のキャメロンは、住まいも近いレベッカと公私の面で緊密な付き合いがあった。政権奪回の責務を課されたキャメロンは、不安定で弱い立場に立たされていた。レベッカは、「わが社が受け入れられる人物でなければならない」、「クールソンにしてくれれば我々は、好意で応じる」と語ったという。

帝国にとっては、浪人中の元編集長の名誉挽回、救済となるばかりか、次の総選挙で勝利する可能性の強い保守党の中核に同志を送り込むことができれば来るべき政権交代後、国家機密情報を恒常的に入手できる絶好のチャンスとなる。こうした背景があった。

メディアの中で、マードック帝国内の結束力の強さはつとに知られている。内部情報がなかなか外部に漏れない。その源泉は、こうした面倒見の良さである。総帥は、系列紙の編集長を容赦なく更迭し、その冷酷さは右に出るものがない。それでも内部告発などの不満が漏れないのは、破格の慰労金や処遇で報いるからである。クールソンの不満を封じ込める処遇先であったといえる。

英国の新聞の40%程度を支配するNI社、つまりマードックを味方に付けるか、それとも敵に回し、対立するかは選挙での勝利を目指す政治家にとって頭の痛い課題である。ねつ造報道に罪の意識をほとんど感じない巨大な発行部数を誇る大衆紙を敵に回し選挙前に誤報を承知で批判的な記事を、それもセンセーショナルな形で来る日も来る日も紙面に掲載されれば、痛手は大きい。

品性欠けるマードック系新聞はありもしないスキャンダル攻勢をやっつけてのける。味方であれば頼もしいが敵に回せばこれほど怖いメディアはない。キャメロンは、結局マードック帝国との協調関係を選択した。クールソンの逮捕後、マードックとの関係について問われたキャメロンは、「我々政治家は、メディアの支持を得ようと、マードック氏に限らず、大手メディアと良好な関係を築こうとする」と釈明した。

一連の盗聴に関連してクールソンに続き、ミリー・ダウラー事件発生当時NoWの編集長を務め、直前までNI社のCEO（最高経営責任者）だったレベッカ・ブルックスや副編集長ニック・ウォリスも逮捕された。レベッカは、キャメロン、そして前首相のゴードン・ブラウン、元首相のトニー・ブレアの個人的な友人としても知られていたやり手の人物である。逮捕容疑は、盗聴への共謀、贈賄容疑で帝国の逮捕者はこれで10人を越えた。

2) レベッカ・ブルックス

NoW編集長を約3年、その後の約6年間、英国最大の発行部数を誇る大衆紙サンズの編集長も務めたこともあるブルックス。「News international phone hacking scandal」によると、英北西部ランカシャー州出身で1968年生まれ。10代からジャーナリスト志望で、ロンドン大学で学び、89年にNoWに秘書として採用された。その後、記者に転じ、王室報道などで手腕を発揮、サン紙の副編集長を経て2000年に編集長に抜擢され、当時の英新聞界の最年少の編集長と評判になった。もっともBBC電子版によると、経歴は不明。パリのソルボンヌ大学への留学説があるが、学位の取得なども明らかになっていない。

赤い髪の毛をディスコの女王風にチリチリにパーマさせたブルックスがトントン拍子に出世できたのは、帝王が「5番目の娘」と呼ぶほど覚えがめでたかったことがあるだろう。「実の娘以上にかわいがっていた」という報道もある。ただし、そこは、大衆紙の編集長、悪どい取材手法や人権侵害に対する批判もなんのその、ひるむことは一切なく、帝王を狂喜させる攻撃的なイエロー・ジャーナリズム路線を貫徹した。

喝采を浴びた報道もあった。そのひとつが2000年7月、英南部で発生した8歳の少女の殺人事件での一連キャンペーンである。政府の重い腰を動かし法律制定まで漕ぎ着けた。社内でもNoW創設以来の最大のキャンペーンと評価されている。

幼児、児童に対する異常な性的な嗜好を持ついわゆるペドフィリア症のこの犯人は、5年前に8歳の少女に性的な暴行を加えた罪で有罪判決を受け、性犯罪者として登録されていた。犯人は、別件で逮捕され、車の中から少女の髪の毛が発見された結果、40年の懲役刑となった。だが、少女の母親は承服せず、これを機にブルックスとの連携でキャンペーンを開始。2000人に上るこの種の愛好者の実名を掲載し、空前の反響を呼んだ。

運動は、変質者に登録された人物が身近にいないかどうかの確認を子供を持つ親ができる法律の制定を目指していた。キャンペーンは、当初慎重だった政府を動かし、法律が制定され、イングランドとウェールズで実施されている。この時もNoWは、サラの母親の携帯電話を事件発生後から盗聴していたというから徹底ぶりには舌を巻く。

IV. ルパート・マードック

1) 証言

「社員を信じていた」、「私は犠牲者だ」11年7月19日、英下院の文化・メディア・スポーツ特別委員会は、帝国のトップ、ルパート・マードックのほかNI社会長で二男のジェームズ、レベッカ・ブルックスの3人に出席を求めて公聴会を開き、焦点の盗聴や警察官への贈賄工作について2時間にわたり質問した。

少女殺人事件での盗聴についてマードックは、「私の人生の中で最も謙虚な気持ちになった日」と前置きし、「2週間前に事件について聞き、大変ショックを受け、ぎょっとし、恥ずかしく思った」と釈明した。5万3000人の社員を抱えるグローバル企業を経営している自身の責任については、米国の新聞の経営に関心が集中していた、売り上げは全体の1%、NoWで何が起きているのかについて最終的に責任を持たないと語るなど、相変わらずの責任回避に終始した。

ジェームズは、「盗聴された特に犠牲者とその家族に大変申し訳ない」「二度と起こらないよう、正しい方向に持っていくことを決意」などと語った。

ブルックスは、盗聴などに関与した私立探偵への支払いは、自分の権限ではない、他の多くのメディアもやっていることと主張。警察官への贈賄については、「警官にお金を支払ったことはない」と断言できる」「警察に関しては、情報は、無償だ」と反論した。

尋問は、12年4月、新聞の倫理規範の在り方を考えるため英下院に設けられているレベゾン委員会でも開かれた。マードックは、相変わらず「自分も幹部もその件は知らなかった」「私は失敗した。大変申し訳ない」との釈明で押し通している。

同委員会は、報道界を中心に各界の有識者に出席を求め、意見を聞いている。ハリー・ポッターの作者で知られるK・ローリングもこの場で、自身の電話が盗聴されたこと、郵便局員などになりすました記者が自分の個人情報を入力しようとしていたことなどを明らかにしている。このほか、当時小学校1年生の娘の水着写真がタブロイド紙に掲載されるなど人権侵害の対象となったことなどを証言している。

2) 生い立ち

1931年3月生まれのキース・ルパート・マードックは2012年の誕生日で81歳と高齢である。盗聴に絡み呼び出された英下院の委員会で、辞任するかとの問いに「問題を解決するには、私が明らかに最高の人間であると思う」と胸を張った。

報道の倫理にまったく関心を示さない。違法行為を長年野放しし、会社の運営、統治に失敗したことについてすら自ら責任を感じていない。問題が起きれば弁護士に任せカネで対応するのが基本姿勢、真摯に対応する態度が欠如しているのである。今回の盗聴は、その膿が出てきたと言えよう。

毀誉褒貶に満ちたその人生は、破天荒であり、その生き様もある意味で、スリリングである。自身が取材に積極的に応じるためか、関連の書籍はメディア出身者としては多い方だろう。日本語訳で読めるその伝記なども少なくない。

この論文に活用したマードックが主役となった日本語訳の書籍は参考文献に掲げるが外国人としてはかなり多い方だ。英保守党副幹事長などを歴任した小説家ジェフリー・アーチャーのベストセラーで文庫本でも出ている「メディア買収の野望」もモデルはマードックである。英語版だとそれ以上だ。

メルボルンを本拠とする新聞社の社長を務め、ジャーナリストとしても有能で当時の首相に近く、政界からも一目置かれていたキース・マードックの長男として1931年に生まれた。父親の名前を一部受け継いでおり、フルネームは、キース・ルパート・マードック。ルーツは、英スコットランドだ。

現地のグラマースクールを卒業後、英オックスフォード大学に進学、哲学・政治・経済を学ぶ。マルクス主義に傾倒し、部屋にはレーニンの胸像を飾り、労働党系のクラブに出入りしていた。学生が寄宿する中では最高級の部屋に入居、当時としては珍しく自家用車を保有していた。金持ちで傲岸不遜のドラ息子という印象を周囲に持たれていた。

当時の英国人は、植民地の豪州人を小ばかにしていたような傾向があり、マードックはこれに強く反発、愛国心を逆なでされると、殴り合いにも及んだようだ。

1952年10月、アデレード・ヘラルドなど複数の新聞を経営していた父が突然死去。さほど優秀な成績でもなかったため学業継続を断念し、翌年、大学を辞めて豪州に舞い戻る。父親の残したアデレード・ニュースに入社する。

「マードック」(文芸春秋社)などによると、その頃の、豪州の新聞界は、フェア・ファックス、ヘラルド・グループ、フランク・パッカーの3グループの寡占状態だった。うち一社が買収提案を突きつけてきたが、毅然と拒否。懸命な努力で部数の拡大に成功した。

50年代後半になると、利益が上がるようになり、これを梃に、西部のパース市の日曜紙サンデー・タイムズを買収。記者や編集者らをアデレードから配転し、殺人や性犯罪を軸としたセンセーショナルな紙面に変えると、発行部数が急速に伸長。これを機に豪州各地の新聞の買収攻勢がスタートする。対象は、ダーウィン、アリススプリングス、マウントアイサなど豪州各市に及んだ。

64年1月には、ニュージーランド上陸を果たす。同年には初の全国紙オーストラリアンの発行に踏み切る。72年には、念願のシドニー進出を果たす。

成功の手法は以下のように類型化できる。経営不振の赤字新聞を安値で買ったとき入手する。人員削減を断行、扇情的な編集に移行する。反対した社員には、首切りで報いる。紙面構成は、労働者階級が主眼で、スキャンダル、事件報道、王室もの、スポーツなどが中心。過激な見出しと大きな写真を配置し、センセーショナルを尊ぶ。セックスが絡めばなお良い。離婚報道、避妊薬、セックスのテクニックなどの記事で部数を大いに伸ばした。英国上陸で

もこれが適用され、評論家たちから「セックスに取りつかれている」との批判を受けた。懸賞企画や値下げ攻勢でライバル紙に揺さぶりを掛けることもある。

英国最大の部数を誇る大衆紙サンでは、3ページ目にトップレスの若い女性を配置するいわゆる「page3 girl」のコーナーを設け、男性読者の発掘に努めた。誤報や人権侵害の批評に萎縮することなく、倫理観よりも部数拡大、利益を優先させるのがマードックイズムの真骨頂というところだろうか。

この問題を追及している英ガーディアン紙のジェームズ・ロビンソン記者は、帝王の姿勢を示す英語として「chippie」を雑誌「ファクタ」（2011年9月号）で挙げている。「けんか腰」を意味するスラングだ。マードックは自分を英国の「アウトサイダー（よそ者）」と考えており、常に息詰まるような戦いを英エスタブリッシュメントと続けてきた。その過程で既得権益や規制の壁を破ってきた。ロビンソン記者は、マードックの最大の特徴は、とことんやり抜く「攻撃性」だという。だとすると様々な分野に殴り込みを掛け、勝ち抜いてきた、この攻撃性があるとなり、チェック・アンド・バランスの必要な企業統治に発揮されず墓穴を掘った。それが今回の盗聴と考えることができる。「敵は本能寺にあった」というわけである。

2) ワッピッグ革命

活動が全世界に拡大したのは、60年代の英国上陸がきっかけである。NoWが嚆矢となった。翌年には、左派系の日刊紙サン紙の買収に成功。大きなブロードシートの紙面サイズをタブロイドサイズに変えた。印刷機を共用することによる効率化の一環だった。

豪州のセンセーショナルな手法をそのまま踏襲したところ部数が急拡大。サン紙だと90年代前半の発行部数は一日で800万部、一時1000万部を超えたようだ。

81年には、カナダの新聞王トムソン家が保有していた高級紙タイムズと日曜紙サンデー・タイムズの買収に成功する。マードックにとっては、留学時代に味わった差別、悲哀、恥辱を晴らす好機となったようだ。

当時の英国は、労組が異様に強く、炭鉱スト、交通ストなどが頻発、中でも新聞労組は最強で休刊さえ珍しいことではなかった。50年代にオーナーとなったカナダの新聞王トムソン一族は、垂れ流す赤字に耐えきれず廃刊を決意。買収には、新聞数社が名乗り出たのだが競り落としたのは、当初「興味はない」と語っていたマードックだった。

買収を目指すマードックは、格調高い論説などでつとに知られたタイムズの編集長ウィリアム・リースモッグらを中心に構成された共同出資団を切り崩し、政府による買収審査というハードルも突破する。餌をちらつかせ、賛成派に突然転じさせた日曜紙サンデー・タイムズの名物編集長のハロルド・エバンスはその一人だった。

エバンスは、英国の報道で最大の足枷になっている法廷侮辱罪があるがゆえに紙面に掲載できず、歯がゆい思いをしていたサリドマイド禍について捨て身のキャンペーン報道を展開。被害者が多数に上っていたにもかかわらず補償もせずに安穏としていた製薬会社の責任を先

頭に立って追及、裁判でも勝利し、被害者の救済に成功し、名を上げていた。

マードックは、食事に誘い、その席で買収後の編集長就任を打診、それを契機に賛成派に転じた。共同出資団が反対すれば、マードックが最も忌諱する政府審査が行われる段取りだっただけに、タイムズがマードックの手に渡っていたかどうかは微妙だ。ただし、オーナーであるトムソン家は、買い手が見つからなければ廃刊を決意していたからタイムズ紙自体が消えていた可能性もある。

買収後約束通りエバンズは編集長に就いた。買収時のトムソン家との約束では「口を出さない」としていた編集へ猛然と介入。エバンズは、マードックのご機嫌取りを積極的に試みたようだが、1年後更迭となる。その著書「Good Times, Bad Times」、「My Paper Case」に両者のやり取りが赤裸々に綴られている。

エバンズは、その手法を「報道とは、マードックのためのビジネス。販売や政界に影響力を行使しようとする不快な行為へのジャーナリズムの従属」、「マードックとその幹部らは、報道の自由に対し取り返しのつかない一撃を加えた。私たちのような古いタイプの管理者たちがとても大事にしていた責任あるジャーナリズムは潰えた」などと語っている。

マードックに功績があるとしたら、それは、経営面であろう。冷徹な資本の論理を持ち込み、赤字体質の業界を利益の出る効率的な体質に甦らせたことであろう。マードック流の錬金術である。キーワードは、コンピュータ化である。

これは、マードック傘下の新聞が英新聞街フリート・ストリートを一夜にして離れ、新たに印刷されることになった新天地の地名を取りワッピング革命、別名マードック革命と呼ばれる。英国病の元凶と決めつけ、労組潰しに心血を注いだ当時の“鉄の女”ことサッチャー首相との連携抜きには考えられない。マードックはサッチャーを紙面で強力に後押し、長期政権の立役者のひとりとなった。

マードックが解任した理由についてエバンズは、著書「My Paper Case」の中で、サッチャー政権の経済政策についての記事を巡り、抑制するか控え目に扱うよう上層部が要求、険悪な関係になっていたことを明かしている。

ワッピングは、かつて世界の王者として君臨していた英造船業の本拠地、建造のためドックが林立したロンドン東部の地区である。業界の構造を底辺から変えてしまう革命は、85年末に勃発した。用意周到な敏腕経営者らしく、かなり前から秘密裡に準備していた。

赤字の元凶の労組を木端微塵に撃破、ストとは無縁の完全コンピュータ化した印刷工場を立ち上げた。効率化を図るのがその目的であった。工場は、争議の半年前に完成していた。

何も知らない労組は、マードックから夏場に印刷所の移転の提案を持ちかけられ、つれない返事を繰り返していた。自動化した工場で印刷するという新体制の全貌を労組が知ったのは年末である。組合員たちは、直ちに新工場周辺に集結、実力行使に出たものの影響はほとんどなかった。マードックが最も恐れていた記者達の反乱は、昇給を約束して丸め込んだ。店頭での販売でカギとなる新聞の配送は、労組の影響の強い鉄道は使わず、トラックという

新しい手段を採用。影響は皆無だった。

マードックに味方したのは、サッチャー政権の強硬姿勢だった。労組退治の一環としてストライキに参加した組合員を解雇できる法律改正は既に済んでいた。争議には、約5000人が参加したものの重武装の警官隊にあえなく蹴散らされた。最終的には、マードックが労組に対し6000万ポンド支払うことで87年1月に解決した。解雇された組合員は、5000人以上、移転前に6000人いた社員は、新規雇用を含めても半分以下の2500人に激減した。これを機に、英新聞業界では合理化が進展、ストも影をひそめるようになった。

勝利に酔うマードックは、「フリート街を解放したのは私だ」と誇らしげに語った。だが、後に残った爪痕は大きかった。マードックの英国での評判は決して芳しくない。高級経済紙FTなどは、帝国の関連する記事の見出しに、豪州人の差別的表現「Dirty Digger (汚い炭鉱夫)」を使うことが少なくない。「邪悪な権力者」「ピラニア」「悪魔野郎」などとの呼称もある。今回の盗聴で、国会に召集され、厳しい質問で窮地に立たされているマードックに溜飲を下げている英国人は少なくないはずである。

3) 米WSJの買収

マードックは、英タイムズの買収と前後して欧州の衛星放送に進出、70年代に既にも買収していた米ニューヨーク・ポスト紙に加える形で、映画の20世紀フォックスなども入手、本格的な米上陸を果たす。フォックス傘下のフォックス・テレビやケーブルネットワークを保有し今や米3大ネットワークに迫る勢い。だが、政権に媚を売る報道の手法は、変わらない。

2007年、マードックは、またしても乾坤一擲の勝負に出た。WSJを総額50億ドル(当時のレートで約5900億円)で買収。これによって英米の高級紙の2つを傘下に収めた。

欧米の両雄を制したマードックの気分は最高だったはずである。もっとも、WSJのロンドン、パリの特派員を経験したサラ・エリソン著の「WSJの陥落の内幕」によると、買収でマードックの資産は50億ドル目減り、報酬を28%削減、ニュース社の人員を3700人カット。30億ドル分の評価損の計上を余儀なくされた。そういう意味では、自らのプライドを満たすための採算度外視の投資だったとみるべきだろう。

紙面が激変するのは、マードックの常である。WSJはどうだったか。米経済人が朝、真っ先に目を通すといわれるWSJの特徴は、その一面にあった。日米共通だが、新聞の多くは、直近に発生したビッグニュースを一面に据えている。ところが、WSJは、それまで特集記事をメインに据えていたのである。

その歴史は戦前に遡る。1940年代当時の名物編集長のギルゴアが、大改革を断行、特集記事を一面アタマに据えることを決断、以来、それが続いていた。何が起こったという速報的な記事よりは、将来はどうなるという取材力に裏打ちされた経験豊かな優れた記者の予測、分析に力点を置いたのである。

一面の特集記事は、2-3日前から決まっていた。どんな大経済事件、事案が突発的に発生

してもこの配置は変わらなかった。突発のビッグニュースは別の面に掲載された。

日本経済新聞の欧米の特派員を経て現在米国在住のフリージャーナリストの牧野洋は、「キルゴア改革を否定すればWSJは、『普通の新聞』になる。実際、一面を見る限り一般紙と変わらない。カラー写真が多用され、数段抜きの見出しが躍っている」「もはや往年の紙面を取り戻せないかもしれない。経験豊かなベテラン記者が次々と退社しているからだ」などと紙面の劣化を懸念している。

別の意見もある、英タイムズ紙の元編集長エバンスは、「WSJを売却したバンクロフト一族と湿気たダウジョーンズの経営陣よりマードックのリスクや革新に対する熱意ある才能の方がこの素晴らしい新聞にとってより相応しいと言わざるを得ない」と語っている。

VI. なぜ盗聴なのか

1) 独特な倫理観

市民社会に対する重大な背信行為「盗聴」が天下に明らかになったのは、英ガーディアン紙の成果である。同紙は、豪州の元ハッカー、ジュリアン・アサンジのウィキリークスが主役となった2010年11月の米機密公電の大量流出メガリークでも米NYT、仏ルモンドなどと連携し一連の米国家機密をすっぱ抜いた実績がある。

11年の英報道賞、06、1999年の年間最優秀国内新聞賞、2011年と00年に所属する記者が年間最優秀記者賞などを獲得している。肉薄した一連の報道でしらを切り続けることができなくなり、NoWが廃刊に追い込まれたことは既に説明した。

これには、おまけがついていた。警視庁幹部への贈賄と政治家に対する接近工作の暴露である。トニー・ブレア元首相、ゴードン・ブラウン前首相、キャメロン首相との密接な関係が次々と暴露された。英国の新聞の約40%を握る帝国との良好な関係を築くため政治家がマードック一派ににじり寄り、愛想を振り巻いていたことが明らかになった。

盗聴を長期間続けた事実関係を見極めるため関係者を呼び11年7月から事情聴取を続けていた英下院のメディア・文化・スポーツ委員会は12年12月5日に報告書をまとめ公表した。キャメロン首相の指示によるレベゾン判事をトップとするレベゾン委員会はこれとは別で2012年秋にも報告書がまとまる予定である。

ロイター電によると、5月にまとまった委員会報告書は、①ルパート・マードックは、国際的な大企業の経営者として適任ではない②親会社のニュース社、英NI社は、盗聴について『見て見ぬふり』をしており、NI会長のジェームズ・マードックに最終的な責任がある③不正を、暴き実行者を罰するのではなく、手遅れになるまで隠ぺいしようというのが首尾一貫した動機—などと指摘した。マードックは、直ちに声明を発表し、「私たちは、この不正を明らかにするためにもっと迅速、積極的であるべきだった」と釈明した。

今回の盗聴事件は、英国だけの問題ではない。2011年11月に台湾の台北市で開かれた国際新聞編集者会議（IPI）世界大会でも話題となった。日本新聞協会報（2011年11月10日号）によると、開会の挨拶に立ったドイツのエベルレ理事長は、英国で発覚した盗聴などに触れ、「世界各地で報道の自由をめぐる状況は悪化している」と指摘。

英マスコミとして渦中にあるBBCのマーク・トンプソン会長は、「英ジャーナリズムはかつてない危機の中にある」、「経営環境とインターネットという外部の脅威にさらされてきた調査報道が今は、内部の敵によって正統性や信頼性を奪われようとしている」と強調した。報道の倫理をメディアに求めるため英議会を中心とした規制強化の動きや一般国民の間に蔓延しているメディア批判が背景にあるのは間違いない。

ジャーナリズムとの関連でマードックが常に語る言葉がある。「自分は皆が読みたい記事を提供しているだけだ」「新聞は、ピューリッツァー賞を受賞するような記事ではなく、読者が読みたい記事を載せてこそ生き残れる」などと語り、あくまで自分を正当化している。

ジャーナリズムには、その役割として、情報の提供、国民の啓発など様々な役割が課されている。最大の役割として期待されているのが権力の監視である。ピューリッツァー賞でも19世紀末から20世紀初頭に活躍した米新聞王ピューリッツァーの「社会的不正義と当局の汚職の摘発こそ、審査を貫く基準である」に則って、権力の隠蔽や不正の報道による受賞が最大の栄誉とされている。こうした思想とは無縁なのである。

新聞人であるはずのマードックは、なぜこのような考え方をするようになったのか。その謎を解くカギが、父の逝去にともない英国から舞い戻り、新聞社で働き始めた時に経験したある事件にあると筆者は考えている。

「The Man Who Owns the News」によると、20代の若き新聞人マードックは、一世一代の大勝負を前にしていた。それは、9歳の少女の殺人で死刑判決を受けた原住民のアボリジニーズの青年を擁護するための初のキャンペーン報道であった。指揮を執るマードックは、係争中の裁判に予断を与えかねない報道だとして名誉棄損罪で訴えられる。最終的には、マードックは勝利するのだが、これは苦い経験となったようだ。

著者のマイケル・ウォルフは、これによって、マードックは、「自分がわきまをいかに逸脱していたかを存分に自覚するよき試練となった」、「自分よりはるかに力のある人々に対しては常に負けやすい、だからそこ自分はさらにもっと強くならなければならない」と悟った、と分析している。安っぽい正義感で弱者を救済しようとしてもそれは単に重い代償を支払うだけ。危ない橋を渡るのは金輪際勘弁。そんなことを深く心に刻んだのではなかろうか。

直後に、伝説的なケネディー大統領との単独会見に成功、これがきっかけとなって政治の世界にのめり込んでいく。独特の倫理観を携えて戦後のメディア界を駆け抜けてきたマードック。60年代に既にその萌芽があったようだ。

幹部同士として直接の付き合いのあった国際通信社ロイターの理事を務めたマイケル・ネルソンは、ロイター時代を回顧した近著「Castro and Stockmaster」で今回の盗聴騒ぎに関連

した逸話を披露している。マードックの出席した1979年のロイターの役員会のことだ。ネルソンは、各種情報が満載のメインコンピュータと顧客の端末をつなぐ電話回線が不足してしまうように端末の販売が進まない現状を説明した。当時、電話線の確保は大変だった。ある証券関係者は、当局の担当者に車一台を贈るなどの工作を図り、手に入れていた。その時、マードックは、ネルソンに「それ（買収）を決めたら、（司直に）探知されないことだ」とアドバイスしてくれたという。

ただし、ロイターは、こうした脱法行為を社の信託原則などで厳しく禁止していた。ネルソンは、この一大方針を変えることはなかった、という。この頃から法の盲点を突くばかりか、脱法行為も厭わないビジネスマインドがあったことが分かる。

1983年に世界的な話題となったドイツ（当時は西ドイツ）の雑誌シュテルンが放った大誤報、ナチスドイツの指導者ヒトラーが自殺する直前までしたためたとされる日記27冊の発見では、マードックは率先してこのお先棒を担いだ。

日記は、1945年当時の東ドイツのドレスデン近郊で墜落した飛行機の残骸から発見されたとされ、真贋論争が続く。ヒトラーは、英読者に人気のある話題であることを熟知するマードックは、直ちに飛びつく。英タイムズ紙の社説陣に名を連ねるヒトラー専門家ヒュー・トレバー＝ローパーを現地に派遣、鑑定させた。

あまりにも多くの資料に感激したトレバー＝ローパーは、慎重な鑑定もせず本物だと即断、兄弟紙のサンデー・タイムズに記事を掲載、大きな反響を呼んだ。この時100万ドルを超える出版契約を結んでおり、営業優先の記事ではないかと社内で疑問視する声もあった。だがこれは無視された。

真贋論争には、最終的に独政府が乗り出してきた。資料を科学的に分析した結果、日記の材質が戦前のものではないと判定され、捏造者も判明、大スクープは一転、大誤報となった。同紙の編集長を10年以上も務めたことのあるアンドリュー・ニールは、当時のことを著書の「Andrew Neil-Full Disclosure(全てを明かそう)」で「同紙の歴史で最悪の瞬間だった」と振り返っている。

トレバー＝ローパーは、「独雑誌シュテルンに騙された」としているが、サッチャー首相の側近ということでタイムズ紙入りした経緯があるようだ。前出のウォルフは、躊躇するトレバー＝ローパーに対しマードックが「バカ野郎、掲載しろ」と一喝したと著書で記している。

2) 政治とマードック

それにしても、マードックはなぜ、マスコミ企業を次々と買収し、一大メディア帝国を構築したのか。その最終目的は一体何なのか。

今回の英議会の委員会などでの一連の証言で、判明したのが、政治家とマードック一派との異常な関係である。癒着体質と言っても良い。なぜ、両者は強固に引き合うのか。

政治家の狙いは、マスコミの支援を得て得票を増やし、選挙戦で勝利したいとの思惑にほかならない。英国だと、帝国は高級紙から労働者対象の大衆紙までを抱え込み、衛星放送も所有する。部数がずば抜けて多い系列の新聞で持ち上げてもらえば票の水増しは期待できる。

編集への介入、情報操作は、日常茶飯事だから、好意的な論調が望める。先のイラク戦争では、英米軍の活躍を鼓舞するような報道を英米で続け、中立的な報道を続けたライバルメディアから響盛を買った。黒を白と言いくるめるほどの厚遇が徹底していることで知られている。

では、帝国には何の得があるのか。一義的には、政府による高度の機密情報のリークが期待できる。マードックは、今、ネットの発達で危機的な状況に陥っている新聞からより利益を生む放送へと力点を移行中。上手く行くかは、衛星放送を含めた放送の許認可権を持つ政府の好意的な扱いを得られるかどうかだ。実際、ニュース社の利益の8割が、現在4割弱の株式を保有する衛星放送BskyBからだという。この完全子会社化は緊急命題で英首相、閣僚の支持は欠かせない。

自尊心もあるのだろう。政府首脳との緊密な関係は、経済人にとってひとつの勲章でもある。実父がオーストラリア首相の良き相談相手だったマードックは、20代で成功したケネディー大統領への単独インタビューに対し周囲が驚きの目を持って迎えたその時の満足感が忘れられないようだ。以来、政治に対する影響力の行使は、一つの目的となっている。

2003年の米軍のイラク進攻では、米国旗を画面に掲示し愛国心を鼓舞する報道に徹した米FOXテレビは、米政権、政治家の歓心を買うことを一瞬たりとも忘れていない。WSJの買収も米政治への影響力を増すための一環との見方が根強い。将来を見込んだ中国市場への動きも実に政治的である。中国が嫌うBBCを系列の衛星放送から意図的に外したばかりか、3人目の妻に中国人を迎えたほどである。

下世話な話、帝国の総帥マードックと英国の首相はどの程度の頻度で会談しているのか。今回の盗聴に絡み英首相官邸は、キャメロン首相が政権に就いて以降8回、それ以前は2回会ったことを明らかにしている。

日本の首相の一日の動静は新聞に掲載されている。この限りでは、メディア各社幹部との接触は頻繁ではない。英国でもそうだろう。市民の側に立ち権力の監視に徹すべき役割をメディアが放棄し、権力にすり寄るのは癒着とみられ兼ねない。世論の批判を買うし、信用を失うから控える。一種の矜持である。だが、マードックはそうではない。それが今問われているのである。

3) チッピング・ノートン

12年5月13日のロンドン発AP電によると、英議会のレベゾン委員会の公聴会で焦点のレベッカ・ブルックスが再び証言、盗聴容疑などでの逮捕後に首相、外相、内相、蔵相などから公式、非公式で支援の申し出などがあったことを明らかにした。

ブルックスは、トニー・ブレア元首相や家族たちととても身近な関係にあると声明。クリスマスパーティーや私的な夕食会、ホテルでの食事会などをともにしていたことを披露。目指す衛星放送BSkyBの完全子会社のため政界にロビー活動をしていたことを認めた。

同5月15日付けのガーディアン紙電子版は、「凶暴な人脈保持者」とブルックスを形容、政治家との交流を分析。労働党との交際が深く、とりわけ元首相のブレアや後継の首相の妻のサラ・ブラウンと密接だったと指摘。キャメロン首相との交際は、数年前からで、住居が近いこともあってスポーツやカントリー競馬などを通じてかなり密度が濃くなったとしている。過去6年間に労働党幹部は、クリスマス会などを含めて22回会ったのに対しキャメロン首相は、13回にも満たない。ただし、ブルックスは、10年の総選挙でキャメロンと1週間に2回程度情報を書簡で交換していたと証言している。

今回の盗聴と関連し、「Chipping Norton set」「Chipping Norton triangle」という悪名高い言葉が流布するようになった。これは、英国の権力のありかを風刺した用語である。

Chipping Nortonとは、ロンドン北部の風光明媚な景勝地コッツウォルズ近郊の高級住宅街。ロンドンから1時間半くらいだ。英国人は意外に遠くから通勤する。

ここに首相などの大物政治家、マスコミの有力者、経済人が数多く住んでいる。彼らは自宅を頻繁に訪問し合い、食事や余暇を共にする。このなかで固い絆が形成され、それが英国を支配する権力構造を生み出しているというのである。それが、英国版「鉄のトライアングル」ならぬ、「Chipping Norton triangle」というわけである。

英インディペンデント紙は、この関係をこう表現する。わずか数平方マイルの地区に、首相のほか、英国で随一の力のある女性と最もパワフルなPRマン、世界最大級のメディア帝国トップの娘も住んでいる。定期的にかを行き来し、食事もともにする。民主主義をペテンと主張する向きにとっては最悪の地である、と。ちなみに、ソニー取締役議長のハワード・ストリンガーも在住である。

いずれにしろ、イエロー・ジャーナリズム路線を突っ走り、英国随一の販売部数を誇るマスコミの要人に、英政治家は腫れ物に触るように接近し、媚を売る。倫理観もない新聞は、盗聴行為にさえ罪悪を感じずセンセーショナルな報道を続ける。政治家は、遠巻きに手をこまねいているだけ。大衆紙は増長する一方。そんな構図の中から生まれたのが今回の盗聴事件といえるだろう。極めつけは、警察当局にも食い込み、贈賄工作を重ね、捜査情報を取得していたことである。それには、盗聴行為を大目に見てほしいとの願望もあり、ある程度効果があったようだ。

VII. 最後に一嘘と傲慢体質

放送からテレビへのシフトを目指す帝国の軸となるドル箱BSkyBの完全買収は、盗聴の発

覚で水泡に帰したようである。自業自得といえそうである。では、なぜ、マードック系の新聞、放送は、リスクの高い盗聴行為に手を染めたのか。

帝国傘下のメディアは、信賞必罰、冷酷な人事が常である。評価されなければ、更迭、首切りの処分が明日にも待っている。利益を優先する帝国で生き延びるには、少々手荒い方法、違法スレスレの道を選び、特ダネを連発しなければならない土壌があったようだ。

筆者は、これ以外に英国特有の事情もあったのではないかと考えている。それは、いわゆる法廷侮辱罪である。英裁判所の権限はとりわけ強く、裁判中の事件に影響のある報道を厳しく制限している。その結果、悪平等のようなバランスに欠けた裁判もみられる。エバンスが追及したサリドマイド禍が良い例である。裁判の結果を考えると記者はおのずから情報の正確性を求めることになる。それが情報を直接確認する盗聴につながったという考え方である。資料が少なく確証はない。補強のため今後材料を集めたいと考えている。

英国独特の風土、政治家の「嘘」が許されることが今回の最大の原因一。デーリー・テレグラフ紙コラムニストのピーター・オズボーンがレバゾン委員会の証言で12年5月にこう主張した。上場企業が嘘の発表をすれば刑務所行きとなる。だが、英政治家には、「完璧な嘘をついても許される」との甘えの風土がなぜかあるようだ。オズボーンは、政治家やジャーナリストにそうした制裁を課するのであれば、報道は、もっと健全になると強調した。筆者はこの見解には心底驚いた。英国政治家、ジャーナリストの職業倫理は既に崩壊している。これが事実であるのなら早急に是正の必要があろう。

同じような指摘は、ガーディアン紙のニック・デービス記者からもあった。前出の在ロンドンのジャーナリスト小林によると、デービスは、BBCラジオで、今回のスキャンダルの根幹にあるのは、メディア、政治家、警察などの英社会の支配層、いわゆる“パワー・エリートの傲岸さ”と指摘した。パワー・エリートたちは、自分たちは別格で、「国民に嘘をつき続けてもいい」、「自分たちは法律を守らなくていい」と考えている、これが今回の問題の本質だと強調したという。階級社会の英国ならではのエリートの思考法だ。

03年のイラク進攻で、イラク侵攻へ踏み切るかを左右する重要な文書というのにかかわらず、英政府が大量破壊兵器の存在について当時のブレア首相が虚偽の情報を意図的に流した疑いが消えておらず依然、議会で議論になっている。議会証言で情報操作についてブレアは繰り返し否定している。だが、記者らの、こうした嘘つき体質の支配する英国の風土の指摘を聞くにつけ、「ブレアはやはり嘘をついたのか」との観を強くする。

英国のジャーナリズムに詳しい共同通信社の澤康臣は、今回の盗聴について「報道の意義を考える上でも際どい取材手段がむしろ堂々と認められる歴史と実績があるため、それが転じて電話盗聴との心理的距離がもしかしたら近くなってしまった面もあるのかもしれない」と別の角度から分析している。もっとも、それであっても報道の倫理の面からのせめぎ合いは出てくるのだろうが。

12年2月に英NIは、日曜版サン紙の発行に踏み切った。当日、320万部売り切ったという

から7カ月前に廃刊したNoWより40万部程度部数が増えたことになる。転んでもただでは起きないマードック商法は健在である。

新聞はもはや儲からないとみるマードックが、英国のタイムズ、サン紙を今後売却するとの見方は依然消えていない。それは、盗聴問題とBSkyBの今後の行方次第であろう。

帝国を統括するニュース社の第2の大株主であるサウジアラビア国王の孫のタラル王子は、盗聴について企業イメージを損なうし、利益にもならないと苦言を呈している。議長交代の要求が株主の一部からも出た。焦点のレベッカ・ブルックスは、12年5月に起訴された。

英フィナンシャル・タイムズ紙（11年7月9日付）は、今回の盗聴に関連し、社説で「盗聴に対する怒りが報道の自由を損なってはならない」と主張している。BBC会長のようにより規制強化の懸念は依然残る。

英政府が今回のように行儀の悪い新聞に反省を求めるため規制を強めるのか。独占の弊害を認めてメディアに何らかの方策を導入するのか。メディアの反発は必至だが、盗聴や誤報などの行き過ぎの是正にはある程度必要と世論が傾くのは当然予想される。そうなれば、帝国の激震、そして英報道界に対する影響はさらに大きくなるだろう。

なおロイター通信などによると、2012年6月末、マードック帝国の中核をなす米ニュース社は、娯楽部門と新聞を含む出版部門の2社に分割すると発表した。娯楽部門は、映画の20世紀フォックス社、衛星放送などのテレビ事業で構成される。収益力に劣る出版部門は、米WSJや英タイムズ、サン紙、ハーパーコリンズ社などとなる。マードックは、盗聴で昨年廃刊となったNoWが傘下にあった英NI社の取締役を同7月退任した。やっかいな問題を抱えている英国の扱いは息子らに任せ、自分は今後一切関与しないとの印象である。英新聞を売却するとの見方は一段と現実味を帯びてきた。 (終)

【参考文献】

- 1, ウィリアム・ショークロス著「マードック」(文藝春秋、1998年、訳・仙名紀)
- 2, エドワード・E・シャーフ著「ウォール・ストリート・ジャーナル」(講談社、1987年、訳・笹野洋子)
- 3, 桂敬一著「メディア王マードック上陸の衝撃」(岩波書店、1996年)
- 4, 小林恭子著「英国メディア史」(中央公論新社、2011年)
- 5, 古賀純一郎著「メディア激震」(NTT出版、2009年)
- 6, 澤康臣著「英国式事件報道」(文藝春秋、2010年)
- 7, サラ・エリソン著「ウォール・ストリート・ジャーナルの陥落」(プレジデント社、2011年、訳・土方奈美)
- 8, ジェローム・トッチリー著「マードック」(ダイヤモンド社、1990年)
- 9, スチュアート・クレイナー著「マードックの『直観』の法則」(PHP研究所、2000年、訳・村山寿美子)
- 10, 山本浩著「仁義なき英国タブロイド伝説」(新潮社、2004年)
- 11, Andrew Neil著「Andrew Neil—Full Disclosure」(Macmillan, 1996)

- 12, Michel Nelson著 「Castro and Stockmaster – A life in Reuters」(Matadar, 2011)
 - 13, Harold Evans著 「Good Times, Bad Times」(British Library C.I.P., 1984)
 - 14, Harold Evans著 「My Paper Case」(Little, Brown and Company, 2009)
 - 15, Richard Lance Keeble, John Mair 「News international phone hacking scandal」(Book LLC@, 2011))
 - 16, Richard Lance Keeble, John Mair著 「The Phone Hacking Scandal」(Abramis academic publishing, 2012)
 - 17, Michael Wolff著 「The Man Who Owns the News」(Broadway Books, 2008)
 - 18, John McShane著 「Predator」(John Blake Publishing Ltd. 2011)
 - 19, Hoax Archive 「Hitler Diaries」(April/1983) (http://www.museumofhoaxes.com/hoax/archive/permalink/the_hitler_diaries)
- BBC, Guardian, New York Times, Financial Times, Independent、Reuters, AP電, The Economist, News Week, Wikipedia, 全国紙, 週刊経済誌、総合誌などの記事を参考にした。Guardian紙の記事が特に詳しいので論文の事実関係はこれを基本にした。

【Guardian紙】

- 1, 11/4/3/ 「James Murdoch to step down as BSkyB chairman」
- 2, 11/4/4/ 「Sky News email hacking –full statement」
- 3, 11/4/5/ 「Phone hacking scandal costs Murdoch £ 79 million : accnts」
- 4, 11/7/8/ 「Phone Hacking: Police probe suspected deletion of email by NI executive」
- 5, 11/7/19/ 「Phone Hacking: 'Humbled' Murdoch reject blame」
- 6, 「Rebekah Brooks: phone-hacking payments were not my responsibility」
- 7, 「Rupert Murdoch wrong footed from the start by MPs' questions」
- 8, 11/7/18/ 「Rebekah Brooks's arrest intensifies phone-hacking crisis」
- 9, 「Now phone-hacking whistle-blower found dead」
- 10, 11/7/20/ 「David Cameron spoke to Rupert Murdoch's executive about BSkyB bid」
- 11, 11/7/26/ 「Osborne met News International chiefs 16 times since election」
- 12, 11/7.28/ 「Sara Payne: the people at New of the World became my trusted friends」
- 13, 11/8/3/ 「Heather Mills claims Mirror Group journalist admitted hacking」
- 14, 12/1/28/ 「Sun journalists and police officer arrested in corruption investigation」
- 15, 「Four Sun journalists arrested in investigation into police bribery」
- 16, 12/2/11/ 「Senior Sun journalists arrested in police payment probe」
- 17, 12/2/12/ 「Wapping: police investigation sparks bitter civil war at News International」
- 18, 12/3/8/ 「Press Complaints Commission to close in wake of phone hacking scandal」
- 19, 12/3/13/ 「Rebekah Brooks among six arrested in phone-hacking investigation」
- 20, 12/3/17/ 「Murdoch did meet Thatcher before Times takeover, memo reveals」
- 21, 12/4/26 / 「Rupert Murdoch apologises, and says there was a 'cover-up' at the NoW」
- 22, 「Leveson Inquiry: Murdoch admits missing hacking 'cover up」
- 23, 12/4/29/ 「Murdoch stands by claim Gordon Brown threatened 'war' on News Corp」
- 24, 12/4/30/ 「David Cameron forced to answer Jeremy Hunt questions」
- 25, 12/5/1/ 「Phone hacking: select committee report unveiled」
- 26, 「Rupert Murdoch: failing the fitness test」
- 27, 「Rupert Murdoch issue statement」
- 28, 「News Corporation board backs Rupert Murdoch」

- 29, 「Rupert Murdoch's News Corp calls MPs' report 'unjustified」
- 30, 12/5/2/ 「Murdoch facing new challenge as US senator contacts Leveson over hacking」
- 31, 「Nick Clegg: big questions over Rupert Murdoch's fitness to run News Corp」
- 32, 「Rupert Murdoch 'not fit' verdict was proposed six weeks before MP's vote」
- 33, 「David Cameron aide discussed BSkyB bid with News Corp lobbyist」
- 34, 12/5/5 / 「George Osborne comes under pressure to appear at Leveson inquiry」
- 35, 12/5/8/ 「Rupert Murdoch's big backer sounds News Corp warning」
- 36, 12/5/10/ 「Andy Coulson: David Cameron asked me about phone hacking only once」
- 37, 「Andy Coulson:I may have seen top-secret state material」
- 38, 12/5/11/ 「Rebekah Brooks turns screw on Jeremy Hunt with 'Hacking advice 'email」
- 39, 「Gordon Brown denied Rebekah Brooks's claims over story about son」
- 40, 12/5/12/ 「Former News of the World reporter claims journalists 'made up' stories」
- 41, 12/5/13/ 「Diana's former lover may have phone hacked」
- 42, 12/5/15/ 「David Cameron, Rebekah Brooks and the hazards of political friendships」
- 43, 12/5/16 / 「Leveson inquiry: Jack Straw used to gossip with Rebekah Brooks」
- 44, 12/5/17 / 「Harold Evans tells Leveson of conflict and 'vindictive' atmosphere at Times」
- 45, 12/7/21/ 「Rupert Murdoch quits as News International director」
- 46, 12/7/23/ 「Rupert Murdoch: is this the beginning of the end? Far from it」

【Independent紙】

- 1, 11/7/10/ 「Rebekah, Dave, and the Chipping Norton set: Where power in Britain lies」
- 2, 1998/11/14/ 「Obituary: Gerald Long」

【BBC】

- 1, 11/7/8/ 「Phone Hacking probe: Ex-NoW editor Coulson bailed」
- 2, 11/7/17/ 「Rebekah Brooks arrested by hacking police」
- 3, 11/7/18/ 「Now phone-hacking whistle-blower Sean Hoare found dead」
- 4, 11/7/19/ 「Phone hacking : 'Humbled' Murdoch reject blame」
- 5, 11/7/20/ 「Phone hacking : Cameron's 'regret' over hiring Coulson 」
- 6, 12/5/1/ 「News Corp says key hacking conclusion 'highly partisan」
- 7, 12/4/26/ 「Leveson Inquiry: Murdoch admits missing hacking 'cover up」
- 8, 12/4/25/ 「Profile: Rupert Murdoch 」
- 9, 12/4/23/ 「Q&A News of the World phone-hacking scandal」
- 10, 12/3/13/ 「Phone hacking: Rebekah Brooks arrested in Weeting probe」

【Daily Telegraph紙】

- ・ 11/7/26/ 「Phone hacking :minister meet Rupert Murdoch's News Corp every three days」

【AP電】

- ・「Ex-tabloid chief spills on links to Cameron」(2012/5/11/)

【その他】

- ・新聞協会報2011年10月11日号「盗聴事件、SNS報道をめぐり討議」
- ・「放送研究と調査2012年5月」(NHK放送文化研究所)
- ・「マードック帝国の誤算」(ジェームズ・ロビンソン著: FACTA2011年9月号)
- ・ウェブサイト: 小林恭子「メディア・ウォッチ」(<http://ukmedia.exblog.jp/>) から1,「マードック帝国の激震①②③④」, 2,「英国で名誉棄損法、見直しへ」, 3,「盗聴事件で英紙NOW廃刊」, 4,「BSkyBの将来はどうなる」などの記事を参考にした。
- ・Bloomberg Businessweek (2012/1/30/-2/5)「Dinner at Rupert's」
- ・The Economist (2012/5/12/-5/18)「Crisis? What crisis?」

【Wikipedia】

「British Press Awards」, 「Chipping Norton set」, 「Clive Goodman」, 「Harold Evans」, 「Hitler Diary」, 「Hugh Trevor-Rover」, 「International phone hacking scandal」, 「Libel tourism」, 「Levi Bellfield」, 「List of British Press Awards Scoop in the year」, 「News Corp.」, 「News of the World」, 「Operation Tuleta」, 「Operation Weeting」, 「Press Complaints Commission」, 「Rebekah Brooks」, 「Tabloid journalism」, 「The Guardian」, etc.
(以上)